



住宅省エネ2026キャンペーン**最速**ガイド

2,800億円超の大型補助金を活用し、事業機会を最大化する

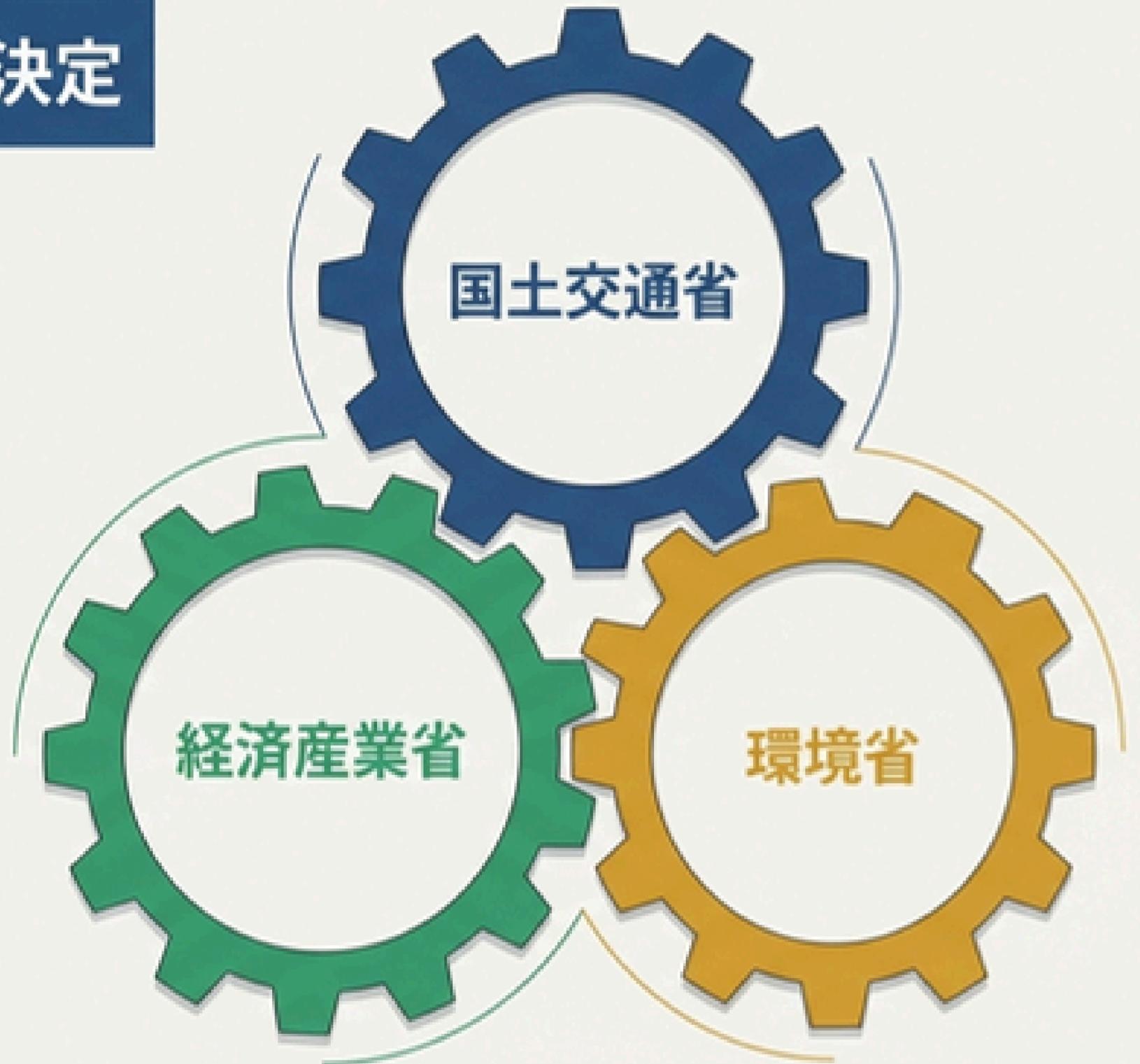


 サポート行政書士法人

※2025年12月上旬時点までの情報をもとに作成しています。

【速報】2026年も大型支援が決定

令和7年度補正予算案が閣議決定。
国土交通省・経済産業省・環境省の
3省が連携する大型補助事業が継続さ
れます。
これは2050年カーボンニュートラル
実現に向けた国家戦略の一環であり、
事業者にとっては顧客への提案力を高
め、受注を促進する絶好の機会です。



キャンペーンの全体像：総額2,800億円超の4事業

3省連携のキャンペーンは、主に以下の4つの事業で構成されます。



注記：予算額は令和7年度補正予算案（2015年11月28日閣議決定）に基づきます。

① みらいエコ住宅2026事業（予算：2,050億円）

新築&リフォーム

新築

- 対象：GX志向型住宅、長期優良住宅、ZEH水準住宅
- 補助額：住宅性能に応じて変動（詳細は後日公表）

【重要変更点】

対象工事の着手時期が、従来の「基礎工事より後の工程」から「基礎工事」に変更されました。契約タイミングに注意が必要です。

リフォーム

- 対象：一定の省エネ性能向上に資するリフォーム。省エネ性能レベルに応じた改修の組み合わせが指定される予定です。
- 任意工事：子育て対応改修、バリアフリー改修等も組み合わせにより対象となります。

② 先進的窓リノベ2026事業（予算：1,125億円）

リフォーム

キーポイント

 補助額：1戸あたり最大100万円

 対象工事：高い断熱性能を持つ窓への改修（熱貫流率 Uw値1.9以下など）

2025年からの主な変更点

- **【対象拡大】** 従来の住宅に加え、一部の「**非住宅建築物**」も対象に。

※詳細は後日公表

- **【要件見直し】** 内窓Aグレードが補助対象外になるなど、補助単価の見直しが行われています。

③④ 給湯省エネ関連事業

③ 給湯省エネ2026事業 / 予算: 570億円

目的: 家庭用高効率給湯器の導入支援

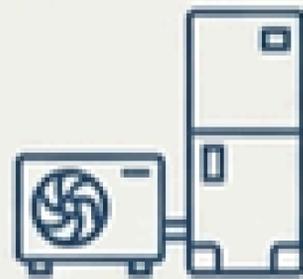
対象機器



家庭用燃料電池
(エネファーム)



ハイブリッド給湯器



ヒートポンプ給湯器
(エコキュート)

戦略変更

1台あたりの補助額は引き下げ、支援台数の増加を目指す方針。より高性能な機器へのシフトを促進します。

④ 賃貸集合給湯省エネ2026事業 / 予算: 35億円

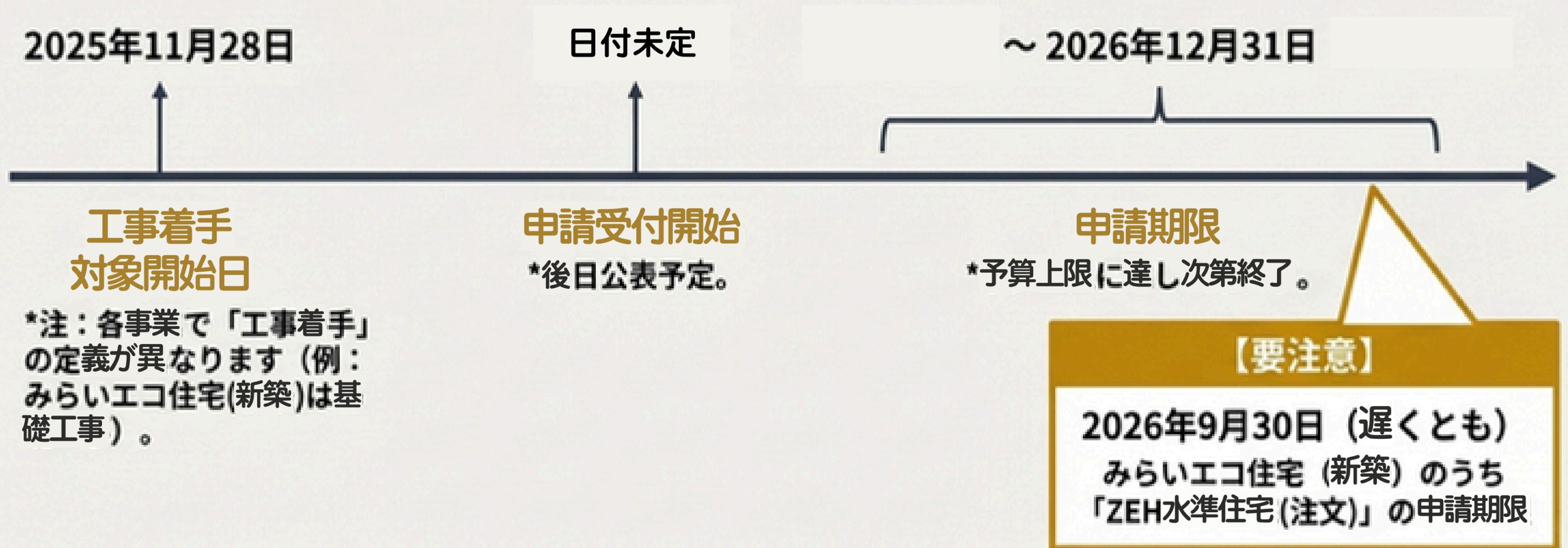
目的: 既存賃貸集合住宅における省エネ化

対象工事

従来型給湯器を、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）へ取替支援。



「先手必勝」を左右する重要日程



早期の予算枯渇も予想されます。特に期限が早い「ZEH水準住宅(注文)」は、受注計画に早期に組み込むことが重要です。

巨大な機会の裏にある「煩雑さ」という課題 こんなお悩みはありませんか？



膨大な申請書類と複数パターンの撮影写真。
本当にこれで正しいのか不安。



事業ごとの複雑な要件と、頻繁なルール変更のキャッチアップが大変。



厳格な期日管理。1件の遅れが大きな損失につながるリスクがある。



申請業務に営業や設計担当の貴重な時間が奪われ、本来の業務に集中できない。

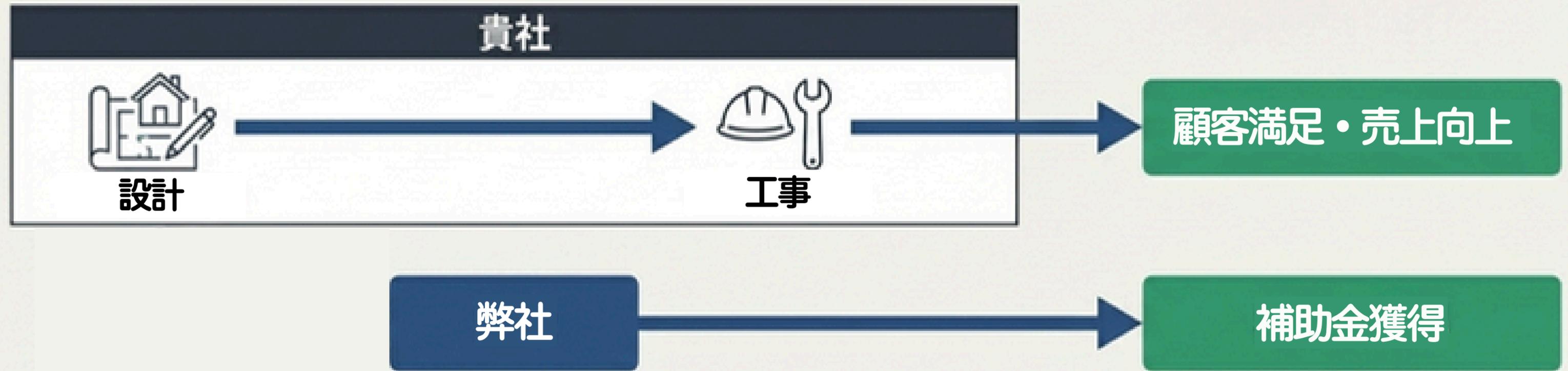


事務局からの不備指摘や問い合わせ対応で、さらに時間と労力がかかる。



解決策：煩雑な申請業務は専門家へ

貴社は顧客への提案・施工という「本業」に集中できます



弊社が提供する価値

- リソースの最適化: 申請業務に割かれていた社内リソースを解放します。
- リスク回避: 専門家による徹底した期日管理で、申請漏れを防ぎます。
- 戦略的提案: 自治体補助金との併用など、最適な申請戦略を立案します。
- スケール対応: 月100件以上の大量案件にも対応可能な組織体制とスピード。

圧倒的な申請実績が、信頼の証です

4,200+件

住宅省エネ2023/2024キャンペーン
累計申請実績

16,000+件

太陽光・ZEH関連
累計申請実績

9,600+件

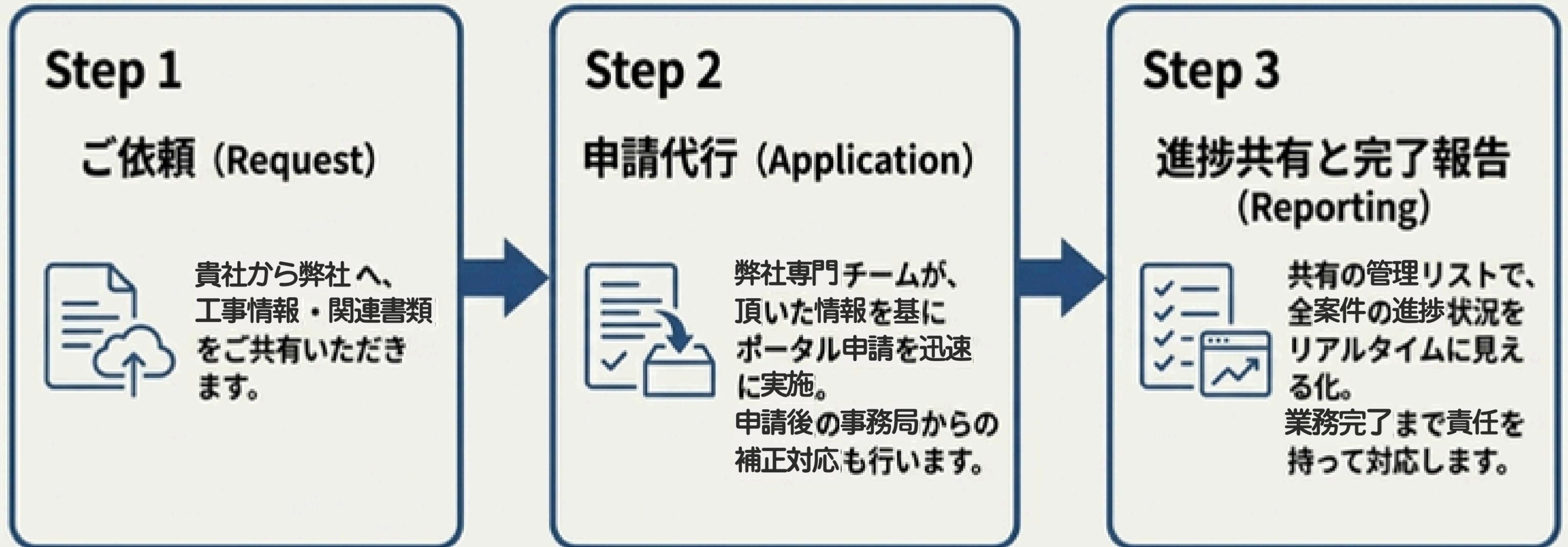
すまい給付金
累計申請実績

3,000+件

その他各種住宅・設備系補助金
累計申請実績

発生件数に応じて3~10名程度の専門チームを立ち上げ、数多くの住宅・設備系補助金申請を支援してきた実績があります。

サポートの流れ



お客様にご用意いただくのは工事写真や契約書などの書類のみ。
あとは専門家にお任せください。

問い合わせ先

サポート行政書士法人 担当：芳村（ヨシムラ）

yoshimura@shigyo.co.jp

弊社ホームページ：<https://www.shigyo.co.jp/>
東京（新宿）・名古屋・大阪に拠点を構える行政書士法人です。



注意事項：本資料内の事例等は、実際にご相談のあった事例を参考に、具体的な案件の判別を避ける為に加工・編集して掲載しています。類似事例でも、時期・管轄行政機関等の前提が異なることによりご提案内容や結果も変わる為、ご注意ください。また、本資料内の全てのコンテンツ・内容等の無断転載・転用・複製等は、ご遠慮ください。